

「ぎょさいでぷらす！安心経営」初年度上半期の実績

～漁業収入安定対策事業活用により実績が大幅増加～

東日本大震災から早くも半年が経ち、一部の漁港では水揚が再開されましたが、未だ漁業再開の目途がたっていない漁業者も多く、被災地の漁業は非常に厳しい状況が続いています。

このような中で4月からスタートした「ぎょさいでぷらす！安心経営」運動の上半期の引受・支払実績が固まりましたので報告いたします。

引受実績は、漁獲・養殖共済を中心に漁業収入安定対策事業（以下：新事業）を利用した新規契約および契約割合の引上等により大幅な増となりました。

主な漁業種類別の共済金額の増加額は、漁獲共済では一般まき網漁業が57億円、船曳網漁業が33億円、底曳網漁業が29億円となっており、養殖共済では2年魚かんぱちが87億円、2年魚はまちが77億円、2年魚たいが24億円となっており、総合計では299億円増の2,495億円と前年度を大幅に上回る結果となりました。

一部の地域で養殖規模を拡大する計画等があり、新事業の利用が難しい事例もありましたが、2年連続の大規模な赤潮被害等により共済ニーズがこれまで以上に高まったことも相まって養殖共済の実績は大きく伸びました。

今後は、10月以降に特定のり養殖業の契約が集中しますが、より多くの養殖業者に新事業を利用していただけるよう、関係の皆様には十分な協議を行い漁場改善計画を早急に策定できるよう取組みをよろしくお願いいたします。

一方、支払実績は、前年度上半期を104億円上回る212億円（前年対比197%）となっており、このうち東日本大震災による支払共済金が152億円と大半を占めています。

支払いの主なものは、漁獲共済では小型合併漁業が16億円、底曳網が11億円、養殖共済ではさけ・ます養殖業が16億円、2年魚はまち養殖業が11億円、特定養殖共済では特定わかめ養殖業が26億円、特定のり養殖業が24億円、特定こんぶ養殖業が12億円、漁業施設共済では養殖施設が54億円となっています。

新事業の追加補助による掛金負担の軽減や積立ぷらすによる補償範囲の拡大で、より多くの漁業者が「ぎょさい」を確かな支えとして十分に活用できるよう、漁業共済団体では未加入者への加入推進と既加入者のより高い補償の手厚い契約への変更について、これまで以上に普及推進に努めて参ります。また、新事業を活用する上では、資源管理計画及び漁場改善計画の策定はもちろんのことですが、共済金および積立ぷらすの払戻金の速やかな支払のためにも円滑な履行確認等が必要ですので、関係の皆様には引き続きご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、この度の東日本大震災に遭われた皆様方に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り致します。

平成23年度上半期（4月～9月）の引受支払実績

（金額単位：百万円）

	共済金額				支払共済金			
	H23年度	H22年度	対比	増減	H23年度	H22年度	対比	増減
漁獲共済	118,486	104,674	113.2%	13,812	3,905	4,038	96.7%	▲133
養殖共済	115,093	89,249	129.0%	25,844	4,614	1,444	319.5%	3,170
特定養殖共済	5,204	8,840	58.9%	▲3,636	6,814	4,741	143.7%	2,073
漁業施設共済	6,695	11,306	59.2%	▲4,611	5,473	430	1272.8%	5,043
地域共済	3,987	5,463	73.0%	▲1,476	388	94	412.8%	294
合計	249,466	219,532	113.6%	29,934	21,195	10,746	197.2%	10,449